

市議会9月定例会

「自転車の放置防止に関する条例」の 改正などを可決



「秋景」 平塚市総合公園 日本庭園

撮影 小崎 敬司さん / 第42回湘南ひらつか観光風景写真コンクール入選作品

平塚市議会は、8月26日から9月21日まで27日間の会期で9月定例会を開催しました。

今定例会では、平成22年度一般会計・特別会計および病院事業決算、「平塚市自転車の放置防止に関する条例」の改正、小児医療費の助成対象年齢の拡大など30議案が市長から提案されました。このうち、平成22年度決算にかかる議案については特別委員会を設置し、継続して審査することとしました。そのほか、報告案件を除く23議案について、審議の結果原案どおり可決しました。

また、議員提出による会議案として「福島第一原子力発電所事故の早期収束および再生可能エネルギー普及への取り組み等の強化を求める意見書」など4案件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。
※議案と審議結果を8面に掲載しています。

放置自転車対策を強化 保管等にかかる費用の徴収も

自転車の放置の防止により良好な生活環境を保持することなどを目的とする「平塚市自転車の放置防止に関する条例」の改正が市長から提案されました。

今回の改正では、条例の措置対象に原動機付自転車を加えるとともに、放置自転車の移動・保管等にかかる費用として自転車は2000円、原動機付自転車は4000円を徴収することとしました。また、条例の目的として歩行者等の安全な通行や、自転車等の駐車秩序を明確化するとともに、まちの美観を保つこと、地球環境に配慮した自転車の利用促進などを加えました。

そのほか、交通法規の遵

改正などを可決

められました。

▼平塚市庁舎・平塚税務署
新築工事(庁舎棟・建築)
契約額 69億5940万円

▼平塚市庁舎・平塚税務署
新築工事(庁舎棟・電気)
契約額 13億4400万円

▼平塚市庁舎・平塚税務署
新築工事(庁舎棟・機械)
契約額 22億3650万円

▼平塚市庁舎・平塚税務署
新築工事(庁舎棟・機械)
契約額 22億3650万円

監査委員等の 選任に同意

市の事務や経理を監査する監査委員に、議会から出縄喜文議員を選任する議案が提案され、全員異議なく適任者として同意しました。

また、公平委員会委員に高梨利夫氏(宮松町)、固定資産評価審査委員会委員に篠塚三郎氏(袖ヶ浜)を選任する議案が提案され、両氏とも適任者として同意しました。

防災対策費などを補正 一般会計補正予算

今定例会で提案された一般会計補正予算のうち、防災対策関連では、自治会や公共施設に防災行政無線を受信できる防災行政ラジオを配付するための費用や、津波避難ビルを示すステッカーの作製費用など約



▲「津波避難ビル」はこの表示が目印に

1000万円が計上されました。また、太陽光発電システムを設置補助金や放課後児童クラブへのAEDの設置費用が措置されました。

総括質問

湘南フォーラム

府川 正明 議員

市長給与の改定

問 今回の特別職給与に関する条例改正では、削減する市長給与を防災関係費に運用することだが、どのように使うのか。

市長 防災対策費として「津波避難ビル」の関係経費に約420万円、防災行政用無線の補完に約520万円を割り当てた。

防災について

問 防災行政用無線の放送内容を電話で確認できるテレホンガイドが8月に導入されたが、周知の方法は。

防災危機管理部長 広報紙やホームページに掲載するとともに、報道機関への情報提供も行った。

問 防災行政ラジオを配付するが、対象はどこか。

防災危機管理部長 避難所や病院に配備する。また防災行政用無線戸別受信機に代わって、自治会などへの配備も考えている。

問 東日本大震災の発生時、本市でも一部に避難勧告を発令したが、避難者はいなかった。災害発生時の施策が生きていないのではないか。

9月定例会では、東日本大震災の発生を受けて急がれる防災関連の取り組みやまちづくり、福祉行政などに対し、18人の議員が総括質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

大浜地区 土地区画整理事業

問 大浜地区土地区画整理事業には、今後どのように取り組むのか。防潮堤を兼ねた「寺町大浜線」の整備には早期に取り組みべきだが、意欲はあるのか。

まちづくり事業部長 土地利用計画や道路配置計画については、地元住民による「まちづくり研究会」ともに調査・研究を行い、国や県と協議してきた。国では津波から市街地を守る方法として、防潮堤と市街地の間に盛土造成した道路などを築造する「二線堤」が議論されている。寺町大浜

新港整備と漁業環境づくり

問 新港背後地の整備状況と、観光事業や漁業の活性化に向けた対応、新港西側の防潮堤の延伸工事、魚市場の移転について伺う。

経済部長 国の漁村再生交付金を活用した事業が未確定であり、ほかの交付金の活用を県と協議している。西防潮堤の延伸については、国の「地域活性化交付金」を活用し、本年11月をめどに着手予定である。魚市場の新港への移転については、関係者の意見を踏ま

内堀 祐一 議員

高齢化社会におけるまちづくりについて

問 高齢化社会に対応できる福祉計画はできているか。

福祉部長 市の高齢者福祉計画は、団塊の世代が高齢期に達する平成26年度を念頭に策定した。介護予防の充実、総合的な認知症高齢者対策の推進、地域ケア体制の整備の3項目を主要課題と位置づけ推進する。

駅周辺の駐輪対策

問 駅周辺の自転車等の駐輪の現状と見直しを伺う。

市民部長 放置自転車対策の一環として、4月に駅西口第1駐輪場を開設し、7月に駅西口第2駐輪場をリニューアルオープンした。駅西口西地駐輪場は平成25年3月、駅前大通り線の駐輪場は平成24年3月を完成期限としている。

子育て支援について

問 次代の社会を担う子供の健やかな育ちを、社会全体で応援することは大切だと考える。「子育てするなら平塚で」と掲げている本市の保育園の待機児童数について、現状と今後の見通しを伺う。

健康・こども部長 4月時点で一時的にゼロとなったが、その後待機児童が生じ8月現在59人となっている。対策として、民間保育所の定員拡大のほか、入所定員の弾力的運用等の方法があると考えている。



駐輪場の整備が待たれる駅前大通り

え、方向性を整理したい。
問 「漁村再生計画検討会」をどのように機能させていくのか。

経済部長 検討会で漁業者などと漁業振興や地域の活性化に必要な新港背後地の施設等について整理をした。これを元に国の交付金等を活用した事業の採択に向けて調整を進めている。

道路行政について

問 平塚駅北口にバス路線揭示システムを導入すべきと考えるが見解は。

土木部長 路線バスの利便性向上に向け、他の駅での導入状況なども参考にシステムの調査、効率性などを検証しながら検討する。

国・県への要望活動

問 平塚市の発展のために、国や県への要望活動が欠かせない。落合市長就任以来、本市が行った要望活動の内容を伺う。

企画部長 新湘南国道と湘南新道の早期整備や、相模川の堤防整備の早期完了を求める要望書、鈴川の改修整備の早期完了を求める要望書を国や県に提出した。また、ツインシティ整備に不可欠な新幹線新駅設置を強く求める要望書を、県と連携してJR東海に提出した。本市単独での対応が困難な課題については、今後国や県に積極的に働きかけていく。

環境事業センターの周辺整備と地元の声

問 福島第一原発の事故を受け、国から放射性物質に汚染された焼却灰の処分の指針が示されたが、次期環

全確保と自転車を利用しやすい道づくりを進める。
平塚市の在住外国人の福祉などについて
問 雇用、教育、福祉などの行政サービスを受ける際に、居住地域や国籍などにより何らかの格差が生じるようなことはないか。
市民部長 生活相談や通訳派遣、医療通訳など、外国籍市民との共生について県などと情報交換やネットワークづくりを進めている。

境事業センターにおける焼却残渣の資源化処理業務に変更はあるのか。
副市長 ごみの最終処分量を減らすため、事業者と業務委託契約を結んでいるが、業務の開始時期が平成25年4月であるため、放射性物質への対応はその時点の国の法令や方針に従う。
問 多くの投資をするのだから、ごみ焼却施設の長寿命化を図る方策を考えるべきではないか。
副市長 さまざまな工夫をして、一年でも長く使えるよう努めたい。
問 相模小学校の移転は、環境事業センターの建設に際して大神地区と市が交わした合意事項である。地元との調整などが大切だと思うが考えを伺う。
市長 大神地区には、苦渋の決断でごみ処理施設を引き受けていただいた。約束はしっかりと守っていく。



9月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

坂間 正昭 議員

本市の財政健全化

問 平成22年度における本市各会計全体の未収金は、累計で約74億円に上る。根本的な原因と対策を伺う。
企画部長 経済的事情により税などの納付ができない場合や、納める意識の希薄化などが原因と考えられる。対策として滞納整理事務年間計画を策定して徹底した財産調査等を行い、預貯金や不動産等の差し押さえを行うなど、県と連携した滞納整理を進めている。

まちづくり

問 規制が多い市街化調整区域で、どのような「まちづくり」ができるのか。
まちづくり政策部長 地区計画等を活用し、農地などの自然環境の保全と調整区域としての範囲内で都市的土地利用を一体的に進めるなど、地域の実情に応じた土地利用の整理に努める。

減災に向けて

問 土砂災害対策に対する要望が出ている。市独自の対策を取ることは当然だと思いが、どう対処するのか。
副市長 地域の要望に配慮

清風クラブ

したうえでハード面の対応をすることが重要であると同時に、被害を最小限に抑えるには早期の避難が何よりも肝要である。気象情報や山間部の情報収集に努め、市民に早期に提供することや、避難方法等のソフト面の充実も図りたい。

通学区域について

問 少子化が進んでいる現在、教育的配慮以外は地域の指定校に通学することが前提だが、現状をどのように把握し捉えているのか。
教育長 教育的配慮のために、学校によっては生徒数がさらに減ってしまう状況である。地域の学校に通学し、地域とのかわりを通して成長することは大切であると考えており、本市学区制にこの考え方が生かされているのか再考したい。

公共施設の複合化

問 公共施設の一体化や複合化が、施設の利点を生かした効率のよい市民サービスや予算の削減につながるかと考えるが見解を伺う。
企画部長 変化する市民ニーズへの対応や、耐震性、管理手法など多角的な視点からの検討が必要であり、市民サービスの向上や予算削減のための一体化・複合化は、施設の活用手法の一

鳥獣害対策

問 農業被害対策として予算の確保が重要である。地域により被害状況が異なるため、それぞれの意見を聞

数田 俊樹 議員

防災・災害対策等

問 本市の姿勢として、災害協定を結ぶ石巻市をはじめ、被災地に今後でもできる限りの支援、職員派遣を継続的に行っていくべきと考えている。現地で災害協定の役割をこなし、多くの防災・災害対策等を学ぶ必要があるが、今後の被災地支援活動の予定を伺う。
防災危機管理部長 健康調査、保健指導などの業務に保健師を派遣するほか、福祉業務、一般行政事務に職員を派遣する。また復旧、

く必要があるのではないかと。
経済部長 農家を戸別訪問しながら現状を把握し、被害額を予算措置していきたい。市のほかに国や県の補助金もあるので、それらも含め増額したいと考えている。

地域での学校の役割

問 「天災は想定外の事を起こす」という前提に立って対策を練らなければ、危機に際して学校の安全は守れない。今回の教訓を生かした地域での学校の役割について、教育委員会の見解を伺う。
教育長 学校施設は地域の防災拠点であり、災害時の地域住民のよりどころである。また教職員は、教育活動の維持、回復、再開という重要な役割を担っている。学校には地域防災の拠点と教育施設という両方の機能があると考える。

吉野 和美 議員

教育委員会の災害対応の課題

問 東北地方を襲った地震と津波は教育現場に多くの教訓をもたらした。大地震に備える防災体制の見直しが必要となってきた。教育委員や学校管理者である校長、教職員はどのように災害対策の総括をしたのか。
教育長 3月11日当日の状況を含め、各学校での反省と課題を整理し総括を行った。主な反省点として、下

組織体制の見直し

問 災害対応を総括し、全

観光行政について

問 本市のフィルムコミッション事業について、現在の考えを伺う。
経済部長 市内ではビーチパークや総合公園、民間のチャペルなどで撮影が行われている。地域活性化等に効果的であると考えられる撮影に積極的に協力すること、フィルムコミッションとして誘致をしながらも、一定の成果が得られると考えている。

復興に向けた長期的な支援

復興に向けた長期的な支援として建築技師、電気技師、土木技師を9月中旬から来年3月まで派遣する。
問 本市の防災対策の進捗状況を伺う。
防災危機管理部長 津波ハザードマップについては、県により津波浸水予測の再検証が行われており、結果が公表され次第早期完成を目指す。津波浸水モデルシミュレーション映像については、年内に完成予定である。津波避難ビルについては、9月5日に1件目となる津波避難ビル協定を締結し、近々数件の協定を締結することができると考えてい

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

庁的な危機管理体制の整備を充実し、防災危機管理部署が円滑にその役割を果たせる体制へ組織を再編すべきと考えるが見解を伺う。
副市長 地震発生時の対応において、課題となった原因を精査し、組織が円滑に機能するよう効率的・効果的で柔軟な組織体制の見直しを検討していく。

津波対策と河川改修の取り組み

問 河川流域の自治体として、関係住民の意見が県の「かながわ川づくり計画」の中で反映され、津波被害の軽減に向けた必要な対策を取られるよう、県に対して働きかけを強めるべきと考えるが見解は。
副市長 多くの河川で津波の遡上による甚大な被害が発生した。今後も流域住民の意見が反映されることともに、計画が着実に進められるよう、引き続き粘り強く要望していきたい。

議事堂の解体工事が終了

市役所新庁舎の建設工事に伴い、今年5月から進められていた議事堂の解体工事が10月上旬に終了しました（下写真）。現在は9月定例会で可決した新庁舎建設の第1期工事が始まり、現庁舎の南側に新しい庁舎の建設が進められています。



解体前の議事堂（平成22年12月撮影）

市役所新庁舎の建設スケジュール

- 平成23年10月 第1期工事に着手
→市役所本庁舎の南側に新庁舎の高層階部分と低層階の一部を建設
- 平成25年7月 第1期工事が完成
→新庁舎に市の機能を移した後、現庁舎を解体（市議会の機能は新庁舎の8階に移転）
- 平成25年10月 第2期工事に着手
→低層階部分や駐車場棟、外構などを工事
- 平成28年3月 第2期工事が完成



（平成23年10月撮影）

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

市長に問う

問 市長の給与を1年半にわたり50%カットして防災対策に充てることなどが、マニフェストを履行する期間は任期の4年間と理解している。期間を1年半に設定した理由を伺う。

市長 マニフェストは、市長としての在任期間中の市民との約束と認識しているが、2年を一つの区切りとし、その後はその時の情勢を見て判断したい。

問 8年前にも前市長が同様の内容を提出したが、議会は否決している。その当時は議員として落合市長も反対したが、その時とどこが違うのか伺う。

市長 当時の提案では減額分の使途が補正措置されておらず、不明であった。

平塚市庁舎・平塚税務署の一体整備

問 まず入札結果に関する認識を伺う。電気・機械の工事について、市内業者が落札できなかったことをどのように認識しているのか。また、このような結果が出ることは公告内容から当然想定していたと思うが、その認識はどうだったのか。

公明ひらつか

市長 電気工事については5者が入札に参加し、内訳は市内企業との共同企業体が3者、単独は市外企業が2者であり、単独企業が落札した。これは総合評価方式による価格と技術の両面からの公正な競争入札の結果であると認識している。機械工事は共同企業体の1者が参加し落札した。入札は「建築」「電気」と同様に複数の参加を想定していたが、市内企業の参加がなかったことは残念に思っている。

問 このような入札結果となったが、平成22年12月の「新庁舎建設工事に関わる決議」や、平塚商工会議所を含めた市内関係団体の意思をどのように受け止めているのか。

市長 議会の決議は重く受けとめている。長引く不況の中、市内企業の現状は認識しており、広く門戸を開き市内経済の活性化の一助となるよう、適正な入札制度に沿って公正性・透明性を逸脱することなく、本市がこれまで実施してきた市内優先発注の考えのもと、独自の総合評価方式を採用して入札を実施した。

問 入札公告に「延床面積」

永田 美典 議員

「設計違算」の事務取扱要綱の策定

問 設計違算に関する事務取扱要綱の策定を急ぐべきと提案するが見解を伺う。

副市長 入札過程における基準を早急に策定したい。工事を受注できなかった者への救済はあるのか。

副市長 実質的損害については対応したが、入札の優遇措置は取れない。

問 職員のスキルアップはなされたのか。

副市長 再三の注意喚起をしており、今後も研修等で意識改革を図りたい。

公契約条例

問 一般委託業務にも最低制限価格を設定すべきと考

と表記しているが、一般的に用いられている建築基準法の「延べ面積」を用いなかった理由は何か。

市長 実際に施工した建物の床面積を条件として入札参加者に求めたもので、建築基準法の延べ面積に限定しない幅広い床面積の合計として示したものである。

中小企業へのBCP作成の推進について

問 東日本大震災で被災した企業がBCPを策定していたおかげで、早期に事業再開したことが報道されていた。本市はいつから、どのように事業者へBCP策定を啓発するのか伺う。

総務部長 まず、公共施設維持管理業務委託への導入から検討していきたい。

問 下請け労働条件等の保障対策として「公契約条例」を推進すべきでは。

総務部長 他市の今後の成果を十分検証し対応する。

寄付による投票条例

問 「寄付による投票条例」の早期実現を提案する。

総務部長 市民参加・参画の手法として検討したい。

問 ふるさと納税に「災害」や「減災対策」という項目を付加してはどうか。

企画部長 時代の要請もあるので、加えていきたい。

経済部長 中小企業は事業規模や事業内容が多様であるため、BCPの内容も異なると考えられる。中小企業庁が作成した「中小企業BCP策定運用指針」や神奈川県BCP作成支援ツールを本市のホームページで紹介しているが、今後事例を収集し各事業所へ送付するとともに、工業会の会議や「湘南ひらつかテクノフェア」などの場で啓発を行っていきたい。

小笠原千恵美 議員

小児医療費の助成

問 小児医療費助成の拡充に対する長期的展望と、子育て支援の取り組みを他市と比較した一覧表による情報提供について伺う。

健康・子ども部長 小児医療費については全国一律に制度が統一されることが望ましく、最終的には義務教育終了まで無償化されると認識している。子育て支援の情報提供は一覧表ではなく、市のホームページなどを充実させて伝えていく。

健康・子ども部長 結果を検証し、5歳児健診の実施を検討していく。

福祉避難所の対策

問 災害弱者の孤立化を減らす効果のある「福祉避難所」について考えを聞く。

福祉部長 「平塚栗原ホーム」などを位置づけており、災害弱者が安心して避難できるよう取り組む。

問 施設と協議し、避難訓練を具体化してはどうか。

福祉部長 防災部局と連携した訓練を検討したい。

高年齢者福祉の推進

問 本市介護保険事業計画の課題、また次期計画への「シルバーニューデール」の導入について伺う。

福祉部長 介護予防の充実、認知症高齢者対策の推進、地域ケア体制の整備に取り組んだ。次期計画では介護予防事業に力を入れる。そのための「シルバーニューデール」導入は、

**市政への要望を市議会へ
請願・陳情の提出方法**

市政に関することや地域の身近な問題など、市民のみなさんの意見や要望などを直接市議会に提案できる制度として、「請願」や「陳情」があります。

■請願書・陳情書の提出方法

日付、住所、氏名（団体名・役職名）の記載と押印が必要です。宛て先は平塚市議会議長としてください。また、請願書には紹介議員の署名が必要です。

なお、請願・陳情者が多数の場合は、代表者以外の請願・陳情者の署名や押印などのある「署名簿」を添付することができます。

■提出の締め切り

請願の提出締め切りは各定例会の本会議第2日目の午後5時です。陳情の提出締め切りは定例会で開催する議会運営委員会の2日前です。

◆記載方法などご不明な点は議会局（☎21-8791）にお問い合わせください。

常任委員会の構成

平塚市議会では4つの常任委員会が、それぞれ所管する市の事業部門を担当して、付託された議案や請願などを専門的に審査しています。

常任委員会名称 所管事項
○総務経済常任委員会 企画部、総務部、経済部、公営事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会の所管に属する事項、ほかの常任委員会の所管に属さない事項
○環境厚生常任委員会 福祉部、健康・子ども部、福祉事務所、環境部、市民病院の所管に属する事項
○教育民生常任委員会 市民部、教育委員会の所管に属する事項
○都市建設常任委員会 防災危機管理部、まちづくり政策部、まちづくり事業部、土木部、消防本部の所管に属する事項

※防災危機管理部と消防本部の所管は9月定例会から都市建設常任委員会となりました

研究しながら検討をする。

問 本市の介護ポランティア制度「ひらつか元気応援ポイント」について伺う。

福祉部長 この事業にはボランティアとなる高齢者の社会貢献や元気度アップのほか、介護関係施設を知っていただく目的がある。

障がい者の情報バリアフリーの推進

問 視覚障がい者の情報格差をなくすため、「音声コード」の拡充と、音声コードによる広報紙概要版の作成を提案する。

福祉部長 市から通知文書

※BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画） 災害などの緊急時、企業などが事業の継続や早期復旧をするために、事業継続方法などを取り決めておく計画。
※寄付による投票条例 新たな住民参加型自治の形として、具体的な政策と事業額を提示して地域住民や全国の個人・企業から寄付を募り事業を実施するという仕組みを定めた条例。

9月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

白井 照人 議員

**新「絆」への
とは何か**

問 市長は選挙戦で「絆」という言葉を使っていたが、「絆」を本市の施策にどう反映させていくのか。

市長 未来を担う子供たちが確かな夢を持てる平塚にしていくことが自身の使命と考へ、政策公約を示した。行政運営の視点からの「絆」とは、人と人とのつながりだけでなく「組織と組織とのつながり」「市民と行政とのつながり」「国・県と市とのつながり」など、多方面からのつながりや連携だと考えている。

問 東日本大震災を契機に、人々の体の中に眠っていた「絆」が表に出てきた。日本人の基軸を取り戻す機会となると思うが考へを伺いたい。

市長 市民の意見を取り入れながら、人と人、人と地域のつながりなどをいろいろな形で政策に反映させ、「絆」を中心に平塚のまちを発展させていきたい。

平塚自民クラブ

を高め、26万市民の公僕という意識を高めるべきだが、工事の積算ミスが発生するなど機能していない部分にどう対処したのか。

市長 大変恥ずかしい話であり、意識の啓発を含め市職員の担う公務の大切さ、重要さを考えさせるよう取り組んでいる。

問 このようなミスを防ぐため、職員を民間に出向させ、積算技術を学ばせることなどをすべきと思うが、考へを伺う。

市長 職員の資質、技能を高めることを含め、研修の受講なども考へていく。

**歴史・文化の
高き旧東海道の
まちなみ**

問 平塚市は東海道五十三

次の宿場町として発展した平塚宿が原型である。市の景観計画では、東海道本通りとその周辺を「歴史軸」として位置づけ、優先的に景観づくりに取り組む場所としているが、地域の方々の意見・要望を把握しているのか。

まちづくり政策部長 高麗山の眺望を阻害する電柱の地中化工事や歩道橋の撤去、平塚宿本陣跡の整備、歴史軸にふさわしいバス停や街路灯、旧東海道を感じさせる道路の整備などの意見を把握している。

問 東海道歴史軸を観光のアイテムに活用する事はできないのか。

まちづくり政策部長 歴史観光資源として位置づけ、市の「観光マップ」で紹介

野崎 審也 議員
まちの活力と賑わい

問 湘南スターモール商店街のアーケード改修工事が始まるが、七夕まつりを活用した施策も含め、魅力あるまちづくりをどう構築していくのか。

経済部長 織姫・彦星をイメージしたキャラクターの公募や「湘南スターモール市」の開催、アーケードに小型の七夕飾りを通年で掲出するなど、改修を契機に新たな施策を検討する。

問 中心商店街のイベントの見直しや企画「コーディネート

するとともに、平塚宿まちなみ景観協議会においても「平塚宿マップ」を作成した。また観光協会が立ち上げた「湘南ひらつか七福神めぐり」との連携も検討していく。

出縄 喜文 議員

**平塚市新エネルギー
ビジョン**

問 湘南スタイルを目指して、平成14年2月「小エネルギー集積型、湘南の光と風をエネルギー」と題し「平塚市新エネルギービジョン」が策定されている。これを基にした、本市の実現したい地域エネルギー像とはどのようなものか尋ねる。

環境部長 これまでのような化石燃料への依存は資源枯渇や大気汚染などの環境

破壊を生じさせることから、太陽光や風力等、いわゆる新エネルギーの活用を推進していくことが必要である。新エネルギー導入を契機に、小さなエネルギーの暮らしや生産活動を目指す「小エネルギー集積型都市」を地域エネルギー像として目指している。

問 本市では行政における率先導入の推進の観点から具体的なプロジェクトを提示しているが、特に「湘南平への小型風車の設置」「(仮称)シーサイド・マイクローインドファーム整備構想」「パイオガス小型プラント」「公共施設への燃料電池の導入」の概要を伺いたい。

環境部長 新エネルギービジョンでは、導入ステップを重点・中期導入・長期導入の3段階に分けている。この4つの設備は中期導入

ターの配置について伺う。
経済部長 「コーディネート」の採用も一つの案だが、イベント全体の見直しを行い、商店街の変化に応じて効果的にイベントが開催されるよう進めていきたい。

**ひらつか元気応援
ポイント事業**

問 この事業は私が平成20年12月定例会で質問し、研究・検討され、ここで実施される。この事業の内容や今後の取り組みを伺う。

福祉部長 この事業は、65歳以上の方を対象に10月1日から試行し、平成24年4月から本格実施するもの

で、高齢者自身の介護予防や介護保険施設の理解を目的としている。社会福祉協議会で会員登録を行い、活動するとポイントがたまり、一人年間最高5000円を限度に1000円単位で換金することができる。
問 現金の還付以外にも湘南ベルマーレのグッズや市名産品など、物品での還付はできないのか伺う。
福祉部長 平塚には多くの魅力ある企業や物品がある。ぜひ、検討していく。

は、他市町の200円に比べ高い。早期に引き下げをするべきではないか。合わせてコースの見直しについても伺う。
社会教育部長 入場者数は目標の3万5000人に対し半分にも満たない。利用料は、オープンから約1年を迎えるので市の算定基準と照らし検討する。コースはハンカチの砂の量の調整やティッシュの場所の調整を検討し、日陰となる藤棚の設置を協議していく。

**湘南ひらつか
パークゴルフ場**

問 現行の使用料400円

常任委員会の視察を実施

地方自治法の規定により、議会の常任委員会は所管する事務に関する調査を行います。平塚市議会の常任委員会でも必要に応じて行政視察を実施し、先進事例などの調査研究を行っています。



豊岡市環境基本計画について説明を受ける環境厚生常任委員会の委員

○総務経済常任委員会 (平成23年10月17日～19日)

- 「新産業育成事業」山口県防府市
- 「耕作放棄地対策」佐賀県武雄市
- 「中心市街地活性化基本計画」長崎県大村市

○環境厚生常任委員会 (平成23年10月17日～19日)

- 「高砂市民病院の経営状況」兵庫県高砂市
- 「認知症高齢者支援対策の推進」岡山県笠岡市
- 「豊岡市環境基本計画・環境経済戦略」兵庫県豊岡市

○教育民生常任委員会 (平成23年7月26日～28日)

- 「中学校給食の完全実施に向けた取り組み」長崎県佐世保市
- 「コミュニティと市の連携の強化について」福岡県福岡市
- 「通級指導教室スマイル教室の運営について」岡山県玉野市

○都市建設常任委員会 (平成23年7月26日～28日)

- 「長岡防災シビックコア地区整備計画」新潟県長岡市
- 「社会生活基盤の復旧」新潟県十日町市
- 「北杜市橋梁長寿命化計画」山梨県北杜市

※視察の結果は、それぞれの常任委員会において報告を行った後、冊子にまとめたものをご覧いただけます。詳しくは議会局 (☎ 21 - 8791) にお問い合わせください。

9月定例会 総括質問 主な質問と答弁

松本 敏子 議員

小児医療費の 助成について

問 県の小児医療費助成は、入院時は中学校卒業まで無料となっているが、所得制限により助成を受けられないケースがある。所得制限撤廃に要する経費はどれくらいか。

市長 約200万円である。

問 200万円では対応できないのであれば、所得制限を撤廃し、市民の負担を軽減するべきではないか。

市長 財政的な問題もあり、所得制限を設けている。制限の撤廃については、今後検討していきたい。

市営住宅ストック 総合活用計画

問 市営住宅の高齢化率は30%を超え、独居高齢者も多い。建て替え計画等で新規入居のない住宅では住民が減り、維持管理の面も懸念される。今後の支援策は。

まちづくり事業部長 指定管理者や、設置者である市が対応していきたい。

問 風呂がまがない市営住宅では、入居時に多額の設置費用がかかり負担が大きいと聞く。退居する際は「原状回復」として風呂を撤去

日本共産党平塚市議会議員団

しているが、使えるものは再度使い、入居者の負担を軽減すべきではないか。

まちづくり事業部長 解決しなくてはならない課題もあるが、検討していきたい。

避難所に対する 考え方について

問 市内には、災害時に川を渡って避難する地域がいくつもあるが、「川を渡らない避難」が必要である。避難先となる「津波避難ビル」の全所的な展開を検討してはどうか。また公民館に避難する場合、市に連絡

高山 和義 議員

介護保険法の改定で 市の見解を問う

問 今回の改定で、従来の介護予防給付と新設の総合事業のどちらを選択するかは市町村の判断に任されている。要支援者が介護を受けられなくなる危険性のある総合事業を選択しないでいただきたいが見解は。

福祉部長 まだ具体的な内容が出ていないので、現時点で総合事業を実施するかは答えられない。対象の方々の生活や利用者負担などを検討し、国や近隣市の動向を見ながら判断したい。

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は24時間訪問対応するサービスで、在宅の要介護高齢者から切望されているが、実際に24時間

をしながら開けてもらわなくてはならない。いざというときはまず公民館長や住民が公民館を開け、停電時は発電機を動かして待つことが安心につながる。公民館への避難連絡体制を見直すべきではないか。

防災危機管理部長 避難所を総点検し、配置や機能などをもう一度見直し、その中で検討していきたい。公民館については、市に連絡をもらうこととなっている。しかし、さまざまな状況が想定されることから、避難所が円滑に開設できる

対応の訪問介護事業所で聞いたところ、体制上厳しいところである。人数の少ないNPO法人では事業をやめざるをえない状況も発生するのではないかと思うが、市の見解、支援は。

福祉部長 有用な介護サービスであり、実施できるよう介護保険事業計画の中で検討する。支援については、研究して対応を考える。

問 たんの吸引など医療行為をヘルパーなどに押しつける改定もされる。事故が起きたときの責任等もあり、離職者がさらに増えるのではないかと不安が広がっている。介護職員と看護師の報酬にはかなり差があると思う。介護職員の待遇改善や報酬アップへの対応は。

福祉部長 待遇の改善等は状況を見ながら国・県に要望していく。

よう「避難所運営委員会」で検討を進めている。

**放射線量測定と
除染について**

問 地表から流れた放射性物質が、一か所に集中する「ホットスポット」が問題となっている。安全確保のため、まず芝生や滑り台の下、砂場といった子供たちが触れる部分の放射線測定を行うべきではないか。

環境部長 市民の不安解消のためにも、放射線量を確認する必要があると考えている。場所をいくつか抽出したうえで実施したい。

無所属

高橋 紀英 議員

自転車放置防止に関する条例の一部改正

問 「平塚市自転車の放置防止に関する条例」は、昭和59年の施行から初の改正となるが、その要点を伺う。

市民部長 本市が平成22年1月に策定した「平塚駅周辺の駐輪対策」では、①自転車駐車場の整備、②自転車利用マナーの向上、③放置自転車の撤去の徹底を基

本として掲げている。今回は放置自転車の撤去を進めるための改正を行う。主な改正点は、原動機付自転車も対象とすること、自転車利用者の責務として交通法規の遵守や安全運転を義務づけたこと、放置自転車等の移動・保管にかかる費用を徴収することである。

問 「自転車のまち平塚」にふさわしい自転車利用者を増やすためには、学校現場での交通安全指導や交通安全教室が重要だと思いが、考えを伺う。

学校教育部長 子供たちに実際の生活の中で法令遵守

を望む声に対しては、積極的な対応をしてはどうか。

防災危機管理部長 スピーカーの設置状況は飽和状態であるが、聞き取りにくい場所を調査して、必要であれば設置したい。

問 現在使用されている防災行政無線の個別受信機に替わるものとして、「防災行政ラジオ」を自治会、避難所等に配備するが、一般の世帯にも有償で配布してはどうか。

防災危機管理部長 防災行政無線との関連も考え、より確実に情報が伝わるよう配備を検討していきたい。

と考える。地域に対して財源を渡すことができるのか。

市長 公民館を中心として地域自治に向けて動いている地域に、まずは行政からの資金をしっかりと管理・運用しながらまちづくりを行う体制を整えていたため、その先に行政からの財源の問題があるのではないかと思っている。

問 都市間競争を勝ち抜くには、市長がトップリーダーとして、まず何を進めていくのかということをお声に出していくことが重要である。見解を伺いたい。

市長 まちをPRして平塚に住んでもらう必要があるが、そのためには魅力あるまちをつくる努力をしなければいけない。また、平塚はいままだということ発信するために、トップリーダーとしてアピールする機会を多く作りたいと感じている。

問 市民・企業等に対して「顔の見える」仮称。市長特命戦略室。のような市長直結の担当部署の設置を提

無所属

鈴木 亜紀子 議員

介助員派遣事業

問 本市は特別支援学級のみに介助員を配置しており、介助の必要な児童・生徒が通常の学級に在籍した場合は、保護者が介助している。鎌倉市などは通常の学級にも介助員を配置しているが、本市も同様に介助員を配置する考えはあるか。

学校教育部長 きめ細かい就学指導・相談を行い、保護者の希望も加味して特別支援学級への在籍を決定し、適正な介助員を配置している。通常の学級に介助員を置く考えはない。

問 特別支援学級の児童・生徒は通常の学級との交流授業に介助がつかないと参加できないことがあるが。

が、市は特別支援学級のみに介助員を配置しており、介助の必要な児童・生徒が通常の学級に在籍した場合は、保護者が介助している。鎌倉市などは通常の学級にも介助員を配置しているが、本市も同様に介助員を配置する考えはあるか。

無所属

片倉 章博 議員

防災対策

問 災害弱者対策などに女性職員を配置すべきでは。

防災危機管理部長 女性ならではの気づきや心配りは災害対策に必要である。防災対策全般に女性の視点から対応できるよう留意する。

問 災害弱者が一人では対応できない状況を想定した対策を考え、その情報を提供すべきと考えるが。

防災危機管理部長 本市の避難支援プランに基づき、支援を要する方の「支援者」となった地域の方が支援を行う。災害弱者に配慮した避難所運営、自主防災訓練の実施などを進めていく。

が、考えを伺う。

学校教育部長 子供たちに実際の生活の中で法令遵守

を望む声に対しては、積極的な対応をしてはどうか。

防災危機管理部長 スピーカーの設置状況は飽和状態であるが、聞き取りにくい場所を調査して、必要であれば設置したい。

問 現在使用されている防災行政無線の個別受信機に替わるものとして、「防災行政ラジオ」を自治会、避難所等に配備するが、一般の世帯にも有償で配布してはどうか。

防災危機管理部長 防災行政無線との関連も考え、より確実に情報が伝わるよう配備を検討していきたい。

と考える。地域に対して財源を渡すことができるのか。

市長 公民館を中心として地域自治に向けて動いている地域に、まずは行政からの資金をしっかりと管理・運用しながらまちづくりを行う体制を整えていたため、その先に行政からの財源の問題があるのではないかと思っている。

問 都市間競争を勝ち抜くには、市長がトップリーダーとして、まず何を進めていくのかということをお声に出していくことが重要である。見解を伺いたい。

市長 まちをPRして平塚に住んでもらう必要があるが、そのためには魅力あるまちをつくる努力をしなければいけない。また、平塚はいままだということ発信するために、トップリーダーとしてアピールする機会を多く作りたいと感じている。

無所属

片倉 章博 議員

ひらつかの未来予想

問 都市間競争を勝ち抜くには、市長がトップリーダーとして、まず何を進めていくのかということをお声に出していくことが重要である。見解を伺いたい。

市長 まちをPRして平塚に住んでもらう必要があるが、そのためには魅力あるまちをつくる努力をしなければいけない。また、平塚はいままだということ発信するために、トップリーダーとしてアピールする機会を多く作りたいと感じている。

問 市民・企業等に対して「顔の見える」仮称。市長特命戦略室。のような市長直結の担当部署の設置を提

が、市は特別支援学級のみに介助員を配置しており、介助の必要な児童・生徒が通常の学級に在籍した場合は、保護者が介助している。鎌倉市などは通常の学級にも介助員を配置しているが、本市も同様に介助員を配置する考えはあるか。

決算特別委員会を設置

9月定例会では、平成22年度一般会計をはじめとする各会計決算の認定が求められました。議会では決算特別委員会を設置して継続審査をすることとし、定例会閉会後の9月27日・28日の両日、詳細な審査を行いました。審査内容は次号のひらつか議会だより(2月上旬発行)でお伝えします。

○委員長 端文昭議員 (写真) **○副委員長** 吉野和美議員 **○委員** 岩田耕平議員、坂間正昭議員、渡辺敏光議員、永田美典議員、府川正明議員

を望む声に対しては、積極的な対応をしてはどうか。

防災危機管理部長 スピーカーの設置状況は飽和状態であるが、聞き取りにくい場所を調査して、必要であれば設置したい。

問 現在使用されている防災行政無線の個別受信機に替わるものとして、「防災行政ラジオ」を自治会、避難所等に配備するが、一般の世帯にも有償で配布してはどうか。

防災危機管理部長 防災行政無線との関連も考え、より確実に情報が伝わるよう配備を検討していきたい。

と考える。地域に対して財源を渡すことができるのか。

市長 公民館を中心として地域自治に向けて動いている地域に、まずは行政からの資金をしっかりと管理・運用しながらまちづくりを行う体制を整えていたため、その先に行政からの財源の問題があるのではないかと思っている。

問 都市間競争を勝ち抜くには、市長がトップリーダーとして、まず何を進めていくのかということをお声に出していくことが重要である。見解を伺いたい。

市長 まちをPRして平塚に住んでもらう必要があるが、そのためには魅力あるまちをつくる努力をしなければいけない。また、平塚はいままだということ発信するために、トップリーダーとしてアピールする機会を多く作りたいと感じている。

問 市民・企業等に対して「顔の見える」仮称。市長特命戦略室。のような市長直結の担当部署の設置を提

が、市は特別支援学級のみに介助員を配置しており、介助の必要な児童・生徒が通常の学級に在籍した場合は、保護者が介助している。鎌倉市などは通常の学級にも介助員を配置しているが、本市も同様に介助員を配置する考えはあるか。

問 都市間競争を勝ち抜くには、市長がトップリーダーとして、まず何を進めていくのかということをお声に出していくことが重要である。見解を伺いたい。

市長 まちをPRして平塚に住んでもらう必要があるが、そのためには魅力あるまちをつくる努力をしなければいけない。また、平塚はいままだということ発信するために、トップリーダーとしてアピールする機会を多く作りたいと感じている。

問 市民・企業等に対して「顔の見える」仮称。市長特命戦略室。のような市長直結の担当部署の設置を提

9月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

Table with columns for questioner names and topics. Includes entries for 府川 正明, 白井 照人, 野崎 審也, 松本 敏子, 坂間 正昭, 山原 栄一, 鈴木 晴男, 数田 俊樹, 永田 美典, 吉野 和美, 小笠原 千恵美, 出縄 喜文, 出村 光, 高橋 紀英, 鈴木 亜紀子, 片倉 章博.

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託して審査を行いました。

教育民生 常任委員会

議案2件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願1件を審査しました。

総務経済 常任委員会

議案8件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願2件を審査しました。

環境厚生 常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

都市建設 常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

平塚市議会 9月定例会 議案の審議結果

9月定例会では、市長提案による25件の議案と議員提案による4件の会議案について審議しました。このうち、平成22年度決算にかかる議案は特別委員会で継続して審議することになり、そのほかはすべて原案どおり可決しました。

○賛成 ×反対

番号	件名	湘南フォーラム	清風クラブ	公明ひらつか	平塚自民クラブ	平日市議会議員団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
認第1号	決算の認定について〔平成22年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
認第2号	決算の認定について〔平成22年度平塚市病院事業決算〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
議案第44号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第46号	専決処分の承認について〔平成23年度平塚市一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号	平塚市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第48号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号	平塚市のデイサービスセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第50号	平塚市小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第51号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第52号	平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第53号	平塚市自転車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	工事請負契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事（庁舎棟・建築）〕	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議案第55号	工事請負契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事（庁舎棟・電気）〕	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議案第56号	工事請負契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事（庁舎棟・機械）〕	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議案第57号	工事請負変更契約の締結について〔消防署大野出張所・消防訓練施設新築工事（建築）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平成23年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	平成23年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	平成23年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	平成23年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第64号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第65号	功労者の表彰について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第66号	功労者の表彰について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提案 会議案第6号	平塚市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提案 会議案第7号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提案 会議案第8号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提案 会議案第9号	福島第一原子力発電所事故の早期収束および再生可能エネルギー普及への取り組み等の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告案件 報告第11号	継続費の精算報告について										
報告案件 報告第12号	健全化判断比率について										
報告案件 報告第13号	公営企業の資金不足比率について										
報告案件 報告第14号	専決処分の報告について										
報告案件 報告第15号	株式会社神奈川食肉センターの経営状況について										

会派名等	所属議員名
湘南フォーラム	米村和彦 内堀祐一 端文昭 小泉春雄 府川正明 山原栄一 出村光
清風クラブ	数田俊樹 佐藤貴子 黒部栄三 坂間正昭 須藤量久 吉野和美
公明ひらつか	秋澤雅久 伊東尚美 小笠原千恵美 永田美典 鈴木晴男
平塚自民クラブ	野崎審也 白井照人 岩田耕平 出縄喜文 金子修一
日本共産党平塚市議会議員団	高山和義 松本敏子 渡辺敏光
無所属	江口友子(A) 高橋紀英(B) 鈴木亜紀子(C) 片倉章博(D)

可決した意見書

平塚市議会として内閣総理大臣等に宛て3件の意見書を提出しました。

福島第一原子力発電所事故の早期収束および再生可能エネルギー普及への取り組み等の強化を求める意見書(抜粋)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は絶対安全と言われてきた原子力発電所で事故をもたらした。事故を収束させ放射能汚染から国民を守ることは、最優先の課題となっている。国におかれては、次の事項について速やかに実現を図られるよう強く要望する。

- 1 福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く収束させるとともに、放射能汚染から国民を守る対策をとること。
- 2 原子力発電所の安全性の確保の徹底を図り、卒原発に向けて段階的な縮小計画の作成及び再生可能エネルギーの普及への取り組みを強化されること。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度の根幹である、教育の機会均等、水準確保、無償制を支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充すること。

漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書(抜粋)

昨今の漁業をとりまく情勢は、コストに占める燃油費のウエイトが極めて大きい漁業にとって、燃油価格の高騰によるコストの上昇に加えて、構造的な魚価の低迷のなかで収入面においても厳しい状況にある。

食料産業の存続のためには、軽油引取税の免税措置は不可欠な措置であり、今後とも軽油引取税の免税が継続的に行われるよう措置されたい。

請願の審査結果

9月定例会では3件の請願を審査しました。

番号	件名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第6号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出についての請願	総務経済常任委員会	採択	採択
請願第7号	「原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を求める」意見書提出を求める請願	総務経済常任委員会	趣旨採択	趣旨採択
請願第8号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	教育民生常任委員会	採択	採択

市議会を傍聴しませんか

市議会12月定例会の予定

日程	会議名等
11月25日(金)	定例会本会議(提案説明等)
12月6日(火)	定例会本会議(総括質問)
12月7日(水)	定例会本会議(総括質問)
12月8日(木)	定例会本会議(総括質問)
12月9日(金)	定例会本会議(総括質問)
12月13日(火)	総務経済・都市建設常任委員会
12月14日(水)	教育民生・環境厚生常任委員会
12月20日(火)	定例会本会議最終日

※開会は午前10時を予定しています

市役所庁舎の建て替えに伴い、市議会および常任委員会は勤労会館で開催しています。